事業番号 0186

平成２７年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	原爆被爆者対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	昭和６１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 小野　清喜
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ｉ－５－４　原子爆弾被爆者等を援護すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当経費は原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和記念館運営企画検討会費　等					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	35	33	32	63	56
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	35	33	32	63	56
執行額		31	30	29		
執行率（%）		89%	91%	91%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎　年度
原爆症認定審査会の開催	原爆症認定審査会の開催回数	成果実績	回	28	18	24	
		目標値	回	45	28	18	24
		達成度	%	62%	64%	133%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
原爆症認定者数	活動実績	人	1,278	1,009	1,364	
	当初見込み	人	2,062	1,278	1,009	1,364

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト ＝ Ｘ ／ Ｙ	単位当たりコスト	円	154	156	164	359
X:「執行額(百万円)」 Y:「被爆者数(人)」	計算式	X/Y	31/201,779	30/192,719	30/183,022	63/175,701

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	前年度限りの経費（被爆者実態調査）の減
職員旅費	12	11	
委員等旅費	1	1	
戦没者追悼式参列旅費	2	2	
庁費	16	15	
特定疾患調査委託費	31	26	
計	63	56	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく国の被爆者援護に必要な経費であり、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原爆被爆者に対する援護施策を円滑に遂行するための行政事務経費であり、優先度の高い経費である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正に契約されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被爆者援護対策の業務に必要な謝金、旅費、賃金などは統一的な基準に基づき支出されており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	執行状況を反映した予算要求を行うことにより、予算執行率が改善している。 平成27年度においては、10年に一度実施している被爆者実態調査に係る費用（31千円）を計上しているため、増額となっている。 また、平成26年度は、平成25年12月に原爆症認定に関する審査の方針が見直され申請件数が増えたことにより、原爆症認定審査会の開催回数が前年度より増加した。
	改善の方向性	引き続き執行状況を勘案し、原爆被爆者の援護対策に必要な予算の確保に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	点検結果も妥当であり、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

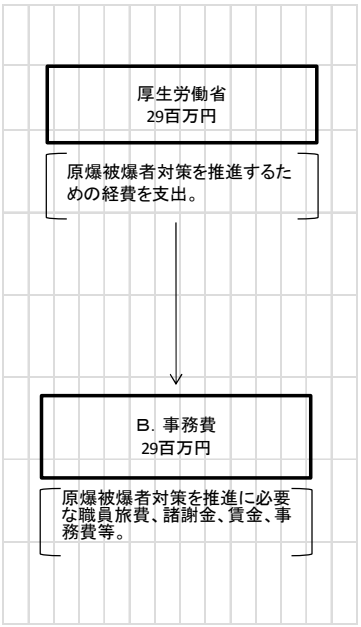
現状通り	―

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	168	平成24年度	140	
平成25年度	165	平成26年度	177			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務経費

費 目	使 途	金 額（百万円）
職員旅費	職員旅費	11
賃金	事務補佐員賃金	8
消耗品費	図書、事務消耗品	3
雑役務費	速記	2
印刷製本費	資料印刷	2
戦没者追悼式参列旅費	戦没者追悼式参列に係る旅費	2
委員等旅費	会議出席にかかる委員等旅費	1
諸謝金	会議出席にかかる諸謝金	0.4
備品費	事務備品	0.3
保険料	事務補佐員に係る保険料	0.2
計		29.9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事務補佐員A	賃金	4	―	-
2	事務補佐員B	賃金	4	―	-
3	（株）JTB	旅費委託業務（職員旅費）	4	―	-
4	（株）太陽美術	資料印刷	2	少額随契	-
5	職員A	出張旅費	1	―	-
6	職員B	出張旅費	1	―	-
7	職員C	出張旅費	1	―	-
8	（株）メディア総合研究所	翻訳	1	少額随契	-
9	（株）ホンヤク社	翻訳	1	少額随契	-
10	（株）紀伊國屋書店	書籍	0.9	少額随契	-